

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
【英訳名】	D.Western Therapeutics Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 有 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目18番11号
【電話番号】	052-218-8785
【事務連絡者氏名】	取締役総務管理部長 川 上 哲 也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目18番11号
【電話番号】	052-218-8785
【事務連絡者氏名】	取締役総務管理部長 川 上 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期累計期間	第17期 第3四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	50,000	40,000	80,000
経常損失 () (千円)	179,441	167,381	221,214
四半期(当期)純損失 () (千円)	180,158	168,098	222,171
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,347,997	2,366,684	2,347,997
発行済株式総数 (株)	22,695,900	22,768,400	22,695,900
純資産額 (千円)	2,313,503	2,138,691	2,269,440
総資産額 (千円)	2,330,840	2,152,272	2,292,033
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	8.72	7.39	10.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.3	99.4	99.0

回次	第16期 第3四半期会計期間	第17期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.51	1.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社の事業は創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、消費税増税後の景気の下振れが残りつつも、緩やかながら回復基調が続きました。一方で、円安進行による輸入価格の上昇や物価上昇による購買意欲の落ち込みで、先行き不透明な状況が続いております。

国内医薬品業界におきましては、医薬品需要は増加傾向にあるものの、国の医療費抑制政策を反映し、薬価基準の引き下げや後発医薬品の価格競争促進など、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社は新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により、抗血小板剤「K-134」の国内後期第 相臨床試験が実施され、被験者への投与が終了しました。本試験は用量設定試験（二重盲検試験）部分の開鍵を行い、その結果、本剤投与による有効性は示唆されたものの、主要評価項目が達成できなかったとの連絡を受けました。本試験の長期投与試験（オープン試験）を含めた試験結果を基に今後の開発方針が検討されます。

また、緑内障治療剤「K-115（一般名：リバスジル塩酸塩水和物、販売名：グラナテック 点眼液 0.4%）（以下、「K-115」）」につきましては、緑内障・高眼圧症治療薬として、9月26日に国内製造販売承認を取得されました。さらに、ライセンスアウト先のおかもと製薬株式会社により、緑内障治療剤「H-1129（WP-1303）」の国内非臨床試験が実施されました。

シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、「H-1129」バックアップ化合物の化合物最適化を完了し、作用メカニズムの解明を進めました。

売上高につきましては、「K-115」の国内製造販売承認を取得されたことによるマイルストーン収入40百万円（前年同期比20.0%減）を計上しました。

利益面につきましては、研究開発費が70百万円（前年同期比20.9%減）、その他販売費及び一般管理費が140百万円（前年同期比8.8%増）であったことにより、販売費及び一般管理費は210百万円（前年同期比3.4%減）となりました。その結果、営業損失は170百万円（前年同期営業損失168百万円）、経常損失は167百万円（前年同期経常損失179百万円）、四半期純損失は168百万円（前年同期四半期純損失180百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末から139百万円減少し、2,152百万円となりました。主な要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が102百万円減少したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第3四半期会計期間末98.9%、前事業年度末99.4%です。

負債は、前事業年度末から9百万円減少し、13百万円となりました。主な要因は、未払金が4百万円減少、未払法人税等が4百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末から130百万円減少し、2,138百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により、利益剰余金が168百万円減少したこと等によるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第3四半期会計期間末99.4%、前事業年度末99.0%です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、「K-115」の国内製造販売承認を取得されたことによるマイルストーン収入40百万円を計上しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,442,000
計	48,442,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,768,400	22,768,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	22,768,400	22,768,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	17,000	22,768,400	6,800	2,366,684	6,800	2,356,684

(注) ストック・オプションの行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,747,400	227,474	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	22,751,400	-	-
総株主の議決権	-	227,474	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,259	1,544,779
売掛金	-	43,200
有価証券	618,960	517,989
その他	11,818	21,906
流動資産合計	2,278,038	2,127,875
固定資産		
有形固定資産	5,041	4,416
無形固定資産	281	244
投資その他の資産	8,671	19,736
固定資産合計	13,994	24,397
資産合計	2,292,033	2,152,272
負債の部		
流動負債		
未払金	9,328	4,842
未払法人税等	7,887	3,188
その他	5,377	5,550
流動負債合計	22,593	13,581
負債合計	22,593	13,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,997	2,366,684
資本剰余金	2,337,997	2,356,684
利益剰余金	2,414,504	2,582,602
株主資本合計	2,271,490	2,140,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,050	2,075
評価・換算差額等合計	2,050	2,075
純資産合計	2,269,440	2,138,691
負債純資産合計	2,292,033	2,152,272

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,000	40,000
売上原価	-	-
売上総利益	50,000	40,000
販売費及び一般管理費		
研究開発費	89,467	70,785
その他	128,699	140,001
販売費及び一般管理費合計	218,167	210,786
営業損失()	168,167	170,786
営業外収益		
受取利息	490	2,300
その他	1,963	1,447
営業外収益合計	2,453	3,747
営業外費用		
株式交付費	6,597	343
新株予約権発行費	7,129	-
営業外費用合計	13,727	343
経常損失()	179,441	167,381
税引前四半期純損失()	179,441	167,381
法人税、住民税及び事業税	717	717
法人税等合計	717	717
四半期純損失()	180,158	168,098

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	1,574千円	1,392千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社による第6回新株予約権の権利行使及び野村證券株式会社による第7回新株予約権の権利行使による増資があり、資本金及び資本準備金がそれぞれ978,535千円増加しております。

また、上記のほか、ストック・オプションの行使による増資もあり、当第3四半期会計期間末において資本金が2,347,997千円、資本準備金が2,337,997千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円72銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	180,158	168,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	180,158	168,098
普通株式の期中平均株式数(株)	20,660,926	22,739,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。